



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツムラ
コード番号 4540 URL <http://www.tsumura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 照和
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 鈴木 登 (TEL) 03-6361-7100
四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	86,562	1.8	16,039	1.7	16,286	△7.5	10,641	△12.5
27年3月期第3四半期	85,014	2.9	15,767	△9.1	17,607	△6.5	12,166	△17.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 11,105百万円(△25.3%) 27年3月期第3四半期 14,865百万円(△0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	150.89	—
27年3月期第3四半期	172.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	222,541	157,537	69.5
27年3月期	215,654	150,947	68.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 154,774百万円 27年3月期 148,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
28年3月期	—	32.00	—		
28年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	2.3	18,000	△7.7	18,300	△15.2	12,200	△13.3	172.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	70,771,662株	27年3月期	70,771,662株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	247,531株	27年3月期	246,883株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	70,524,410株	27年3月期3Q	70,525,030株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の売上高は、前年同期に比べ1.8%増の865億6千2百万円となりました。

利益につきましては、営業利益160億3千9百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益162億8千6百万円(前年同期比7.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益106億4千1百万円(前年同期比12.5%減)となりました。生薬関連コストの上昇等により売上原価率が前年同期に比べ1.4ポイント上昇しました。一方、全社をあげた業務の効率化等により、販管費率は1.5ポイント低下しました。これらの結果として、営業利益率は前年同期と同じ18.5%となりました。

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ4.2%伸長しました。営業施策としては、医師への訪問・面談活動を基本に、従来からの育薬5処方を中心とした「西洋医学的アプローチ」に加えて、漢方医学および漢方製剤に対する医師の情報ニーズの多様化に対応するための「疾患・症状別アプローチ」を展開しております。具体的には、エビデンス・論文・ガイドラインの掲載および処方の使い分け等の情報を疾患・症状別の新たな資料に整理し、医師に複数の有効な処方を提案することにより治療の幅を広げていただくことを目指しております。

当社は、今後とも、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献してまいります。また、漢方製剤の新生産技術導入や自社管理圃場*の拡大による原料生薬の生産効率化を含む「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

* 自社管理圃場：当社の直接的な栽培指導ができ、栽培にかかるコストの把握とそれに基づく生薬の購入価格設定が可能な圃場(パートナー企業を通じて管理する圃場を含む)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、設備投資による有形固定資産の増加および時価評価による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて68億8千7百万円増加し、2,225億4千1百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億9千7百万円増加し、650億3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて65億8千9百万円増加し、1,575億3千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.7ポイント上昇して69.5%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億9千1百万円の収入となりました。前年同期との比較では、たな卸資産が微増にとどまったこと等により83億6千1百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億9千7百万円の支出となりました。前年同期との比較では、西日本物流センター売却による収入等により14億1千6百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億1千5百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前年同期には長期借入れによる収入があったこと等により150億3千6百万円収入が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて6億3千3百万円増加し、199億7千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	19,989
受取手形及び売掛金	42,142	43,335
商品及び製品	8,887	8,329
仕掛品	13,276	12,427
原材料及び貯蔵品	28,552	30,914
その他	16,250	15,931
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	128,484	130,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,353	56,633
その他	68,291	71,426
減価償却累計額	△65,020	△66,629
有形固定資産合計	60,624	61,430
無形固定資産		
	209	211
投資その他の資産		
投資有価証券	18,167	22,490
退職給付に係る資産	1,123	1,583
その他	7,047	5,904
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	26,336	29,975
固定資産合計	87,169	91,617
資産合計	215,654	222,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828	2,855
短期借入金	21,957	21,957
未払法人税等	635	1,380
返品調整引当金	8	13
その他	15,936	14,151
流動負債合計	41,366	40,358
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
退職給付に係る負債	64	64
その他	8,275	9,580
固定負債合計	23,339	24,644
負債合計	64,706	65,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	114,313	120,440
自己株式	△389	△391
株主資本合計	135,351	141,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,432	5,367
繰延ヘッジ損益	3,559	1,788
土地再評価差額金	2,130	2,130
為替換算調整勘定	4,207	3,379
退職給付に係る調整累計額	633	632
その他の包括利益累計額合計	12,964	13,297
非支配株主持分	2,631	2,762
純資産合計	150,947	157,537
負債純資産合計	215,654	222,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	85,014	86,562
売上原価	32,809	34,653
売上総利益	52,205	51,909
販売費及び一般管理費	36,437	35,869
営業利益	15,767	16,039
営業外収益		
受取利息	58	74
受取配当金	324	360
持分法による投資利益	22	—
為替差益	1,290	—
その他	343	242
営業外収益合計	2,039	677
営業外費用		
支払利息	144	136
持分法による投資損失	—	5
為替差損	—	269
その他	55	19
営業外費用合計	199	430
経常利益	17,607	16,286
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社売却益	61	—
特別利益合計	65	0
特別損失		
固定資産売却損	26	0
固定資産除却損	307	19
特別損失合計	333	19
税金等調整前四半期純利益	17,338	16,267
法人税等	4,979	5,373
四半期純利益	12,359	10,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,166	10,641

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	12,359	10,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△878	2,934
繰延ヘッジ損益	3,513	△1,771
為替換算調整勘定	△170	△928
退職給付に係る調整額	28	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△22
その他の包括利益合計	2,505	211
四半期包括利益	14,865	11,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,669	10,974
非支配株主に係る四半期包括利益	196	131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,338	16,267
減価償却費	3,957	3,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△382	△434
支払利息	144	136
持分法による投資損益(△は益)	△22	5
有形固定資産除売却損益(△は益)	287	12
売上債権の増減額(△は増加)	△2,349	△1,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,341	△1,564
仕入債務の増減額(△は減少)	380	245
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△318	△459
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	△2
関係会社売却益	△61	—
その他	434	△2,161
小計	13,004	14,590
利息及び配当金の受取額	403	457
利息の支払額	△154	△137
法人税等の支払額	△10,524	△3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	11,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,183	△6,043
有形固定資産の売却による収入	9	1,200
無形固定資産の取得による支出	△29	△34
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	—
貸付けによる支出	△1,102	△932
貸付金の回収による収入	4	4
定期預金の預入による支出	△12	△25
定期預金の払戻による収入	12	48
その他	2	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,214	△5,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4,411	△4,431
非支配株主への配当金の支払額	△39	△54
その他	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,521	△4,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	△144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,438	633
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,857	19,976

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。